

# 事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款3項1目 山下ふ頭用地造成等事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	山下心頭用地造成等事業	1,821,000	1,821,000	5,745,000	5,745,000	△ 3,924,000	△ 3,924,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,821,000	1,821,000	5,745,000	5,745,000	△ 3,924,000	△ 3,924,000	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,821,000	0	0	0	1,821,000	0
令和7年度	5,745,000	0	0	0	5,745,000	0
増▲減	▲3,924,000	0	0	0	▲3,924,000	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	85,000	2,986,000	2,708,000		2,745,000	833,000
	市債＋一般財源	85,000	2,986,000	2,708,000		2,745,000	833,000
決 算	事業費	9,669	654,529				
	市債＋一般財源	9,000	654,000				

事業概要 (アクティビティ)		山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
移転等に伴う調整	単位	目標	協議	協議	協議	協議	協議	協議	協議
		実績	協議	協議					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再開発に向けた移転等調整	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的		都心臨海部は、開港以来、横浜の中心地として発展してきました。社会経済状況の変化に対応した、横浜の持続的な成長発展を図るためには、都心臨海部の機能強化が不可欠です。 横浜の都心臨海部を、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する新たな時代の象徴となるようなまちづくりを進め、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	山下ふ頭用地造成等事業	1,821,000	5,745,000	▲3,924,000	移転等に伴う調整による減
	細事業合計		1,821,000	5,745,000	▲3,924,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	周 治 諭			武 暁子			